

# 令和5年度 美瑛町財務書類



# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

## 2. 令和5年度 美瑛町財務書類 実数分析

---

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

## 3. 令和5年度 美瑛町財務分析(一般会計等)

---

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



## 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ① 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

### ■本町における財務書類の範囲

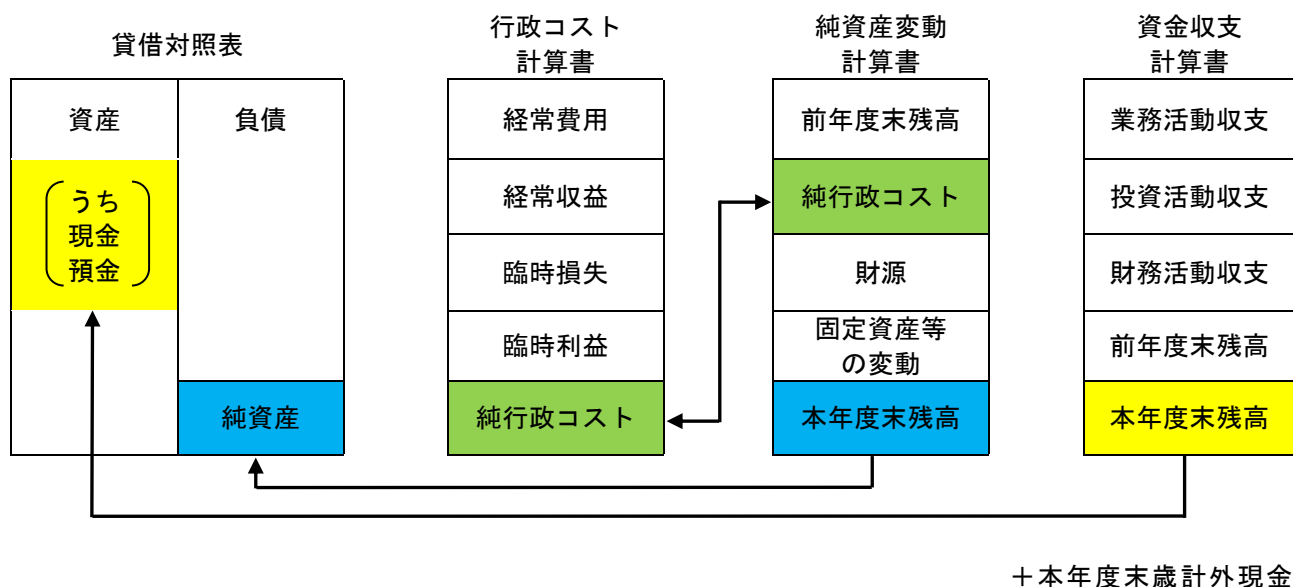
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			白金泉源事業特別会計
			老人保健施設事業特別会計
			農業研修施設事業特別会計
			水道事業会計
			公共下水道事業会計
			町立病院事業会計
		水力発電事業会計	
	一部事務組合等	大雪消防組合	北海道市町村備荒資金組合
		大雪清掃組合	北海道市町村職員退職手当組合(※)
		大雪地区広域連合	北海道市町村総合事務組合(※)
		大雪葬斎組合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合
		上川教育研修センター	農業振興機構
上川広域滞納整理組合		土地開発公社	

(※)に関しては、調整中の為、数値反映していません

② 財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

## 令和5年度 美瑛町財務書類 実数分析

---

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数による分析をします。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は本町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用する財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下のとおりです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	35,629,235	45,320,475	47,600,295	固定負債	10,461,886	16,392,320	16,641,837
有形固定資産	31,667,058	41,306,906	42,325,712	地方債等	9,091,194	10,547,420	10,795,335
事業用資産	9,605,641	10,867,020	11,822,056	長期未払金	17,340	17,340	17,340
土地	170,433	174,630	185,179	退職手当引当金	1,353,352	1,353,352	1,354,953
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	25,959,071	29,099,551	31,237,349	その他	-	4,474,208	4,474,208
建物減価償却累計額	△16,751,394	△18,656,254	△20,337,622	流動負債	1,673,872	2,111,615	2,159,376
工作物	597,831	754,116	754,116	1年内償還予定地方債等	1,594,690	1,854,705	1,873,367
工作物減価償却累計額	△374,566	△509,289	△509,289	未払金	3,634	127,884	132,946
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	75,548	125,530	148,626
航空機	-	-	-	預り金	-	3,496	4,437
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	12,135,758	18,503,935	18,801,212
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	4,266	4,266	492,323	固定資産等形成分	36,181,889	45,873,129	48,198,558
インフラ資産	21,988,642	29,115,557	29,115,557	剰余分(不足分)	△11,827,345	△16,895,800	△17,010,503
土地	725,121	772,800	772,800	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	2,404,831	2,404,831	純資産合計	24,354,544	28,977,329	31,188,055
建物減価償却累計額	-	△1,514,216	△1,514,216				
工作物	75,877,952	90,913,152	90,913,152				
工作物減価償却累計額	△54,614,431	△63,464,310	△63,464,310				
その他	8,662	8,662	8,662				
その他減価償却累計額	△8,662	△8,662	△8,662				
建設仮勘定	-	3,300	3,300				
物品	366,899	3,605,596	4,239,238				
物品減価償却累計額	△294,124	△2,281,267	△2,851,139				
無形固定資産	49,269	49,561	53,495				
ソフトウェア	49,269	49,269	53,204				
その他	-	291	291				
投資その他の資産	3,912,908	3,964,008	5,221,088				
投資及び出資金	64,336	64,336	64,336				
有価証券	12,751	12,751	12,751				
出資金	51,585	51,585	51,585				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	3,193	3,193	11,847				
長期貸付金	-	-	-				
基金	3,846,053	3,897,154	5,146,334				
減債基金	488,524	488,524	488,524				
その他	3,357,529	3,408,630	4,657,810				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△674	△674	△1,429				
流動資産	861,067	2,160,789	2,388,971				
現金預金	299,569	1,463,493	1,611,218				
資金	299,569	1,463,493	1,611,218				
歳計外現金	-	-	-				
未収金	8,921	140,053	146,220				
短期貸付金	-	-	-				
基金	552,654	552,654	598,262				
財政調整基金	552,654	552,654	598,262				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	4,776	33,127				
その他	-	-	332				
徴収不能引当金	△77	△187	△188				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	36,490,302	47,481,264	49,989,267	負債及び純資産合計	36,490,302	47,481,264	49,989,267

これまでに一般会計等においては約 364.9 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 243.55 億円 (66.7%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 121.36 億円 (33.3%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 474.81 億円、純資産は約 289.77 億円 (61.0%)、負債は約 185.04 億円 (39.0%)、連結会計では資産は約 499.89 億円、純資産は約 311.88 億円 (62.4%)、負債は約 188.01 億円 (37.6%) となりました。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	39,358,756	35,629,235	90.5%	49,668,665	45,320,475	91.2%	51,427,256	47,600,295	92.6%
有形固定資産	33,282,077	31,667,058	95.1%	43,522,075	41,306,906	94.9%	44,027,585	42,325,712	96.1%
事業用資産	10,103,100	9,605,641	95.1%	15,701,960	10,867,020	69.2%	16,145,424	11,822,056	73.2%
土地	147,627	170,433	115.4%	4,275,106	174,630	4.1%	4,282,003	185,179	4.3%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	25,882,502	25,959,071	100.3%	29,213,442	29,099,551	99.6%	31,259,302	31,237,349	99.9%
建物減価償却累計額	△16,134,528	△16,751,394	103.8%	△18,021,920	△18,656,254	103.5%	△19,631,214	△20,337,622	103.6%
工作物	526,795	597,831	113.5%	683,080	754,116	110.4%	683,080	754,116	110.4%
工作物減価償却累計額	△323,562	△374,566	115.8%	△452,014	△509,289	112.7%	△452,014	△509,289	112.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,266	4,266	100.0%	4,266	4,266	100.0%	4,266	492,323	11540.6%
インフラ資産	23,072,772	21,988,642	95.3%	27,321,513	29,115,557	106.6%	27,321,513	29,115,557	106.6%
土地	725,121	725,121	100.0%	860,796	772,800	89.8%	860,796	772,800	89.8%
建物	-	-	-	7,960,992	2,404,831	30.2%	7,960,992	2,404,831	30.2%
建物減価償却累計額	-	-	-	△6,084,601	△1,514,216	24.9%	△6,084,601	△1,514,216	24.9%
工作物	75,324,619	75,877,952	100.7%	80,770,525	90,913,152	112.6%	80,770,525	90,913,152	112.6%
工作物減価償却累計額	△52,978,347	△54,614,431	103.1%	△56,190,877	△63,464,310	112.9%	△56,190,877	△63,464,310	112.9%
その他	14,440	8,662	60.0%	14,440	8,662	60.0%	14,440	8,662	60.0%
その他減価償却累計額	△13,062	△8,662	66.3%	△13,062	△8,662	66.3%	△13,062	△8,662	66.3%
建設仮勘定	-	-	-	3,300	3,300	100.0%	3,300	3,300	100.0%
物品	370,409	366,899	99.1%	2,102,250	3,605,596	171.5%	2,746,211	4,239,238	154.4%
物品減価償却累計額	△264,204	△294,124	111.3%	△1,603,648	△2,281,267	142.3%	△2,185,563	△2,851,139	130.5%
無形固定資産	21,379	49,269	230.5%	21,671	49,561	228.7%	27,692	53,495	193.2%
ソフトウェア	21,379	49,269	230.5%	21,379	49,269	230.5%	27,400	53,204	194.2%
その他	-	-	-	291	291	100.0%	291	291	100.0%
投資その他の資産	6,055,299	3,912,908	64.6%	6,124,919	3,964,008	64.7%	7,371,979	5,221,088	70.8%
投資及び出資金	1,722,102	64,336	3.7%	1,722,102	64,336	3.7%	1,722,102	64,336	3.7%
有価証券	12,762	12,751	99.9%	12,762	12,751	99.9%	12,762	12,751	99.9%
出資金	1,709,340	51,585	3.0%	1,709,340	51,585	3.0%	1,709,340	51,585	3.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	9,052	3,193	35.3%	11,322	3,193	28.2%	24,099	11,847	49.2%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	4,324,851	3,846,053	88.9%	4,392,374	3,897,154	88.7%	5,627,653	5,146,334	91.4%
減債基金	608,512	488,524	80.3%	608,512	488,524	80.3%	608,512	488,524	80.3%
その他	3,716,339	3,357,529	90.3%	3,783,861	3,408,630	90.1%	5,019,141	4,657,810	92.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△707	△674	95.3%	△879	△674	76.7%	△1,876	△1,429	76.2%
流動資産	814,998	861,067	105.7%	1,917,361	2,160,789	112.7%	2,150,015	2,388,971	111.1%
現金預金	259,697	299,569	115.4%	1,248,138	1,463,493	117.3%	1,390,396	1,611,218	115.9%
資金	259,697	299,569	115.4%	1,248,138	1,463,493	117.3%	1,390,396	1,611,218	115.9%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未収金	2,710	8,921	329.2%	112,086	140,053	125.0%	117,683	146,220	124.2%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	552,649	552,654	100.0%	552,649	552,654	100.0%	599,964	598,262	99.7%
財政調整基金	552,649	552,654	100.0%	552,649	552,654	100.0%	599,964	598,262	99.7%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	4,548	4,776	105.0%	42,032	33,127	78.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	332	-
徴収不能引当金	△58	△77	133.6%	△60	△187	313.1%	△60	△188	314.5%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	40,173,754	36,490,302	90.8%	51,586,027	47,481,264	92.0%	53,577,271	49,989,267	93.3%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	11,157,981	10,461,886	93.8%	14,604,103	16,392,320	112.2%	14,742,439	16,641,837	112.9%
地方債等	9,762,869	9,091,194	93.1%	11,458,698	10,547,420	92.0%	11,594,219	10,795,335	93.1%
長期未払金	-	17,340	-	-	17,340	-	-	17,340	-
退職手当引当金	1,395,112	1,353,352	97.0%	1,395,112	1,353,352	97.0%	1,397,928	1,354,953	96.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,750,292	4,474,208	255.6%	1,750,292	4,474,208	255.6%
流動負債	1,758,612	1,673,872	95.2%	2,154,837	2,111,615	98.0%	2,204,055	2,159,376	98.0%
1年内償還予定地方債等	1,688,322	1,594,690	94.5%	1,978,370	1,854,705	93.7%	2,001,340	1,873,367	93.6%
未払金	-	3,634	-	57,580	127,884	222.1%	60,923	132,946	218.2%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	70,290	75,548	107.5%	115,748	125,530	108.5%	138,249	148,626	107.5%
預り金	-	-	-	3,139	3,496	111.4%	3,543	4,437	125.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	12,916,593	12,135,758	94.0%	16,758,940	18,503,935	110.4%	16,946,494	18,801,212	110.9%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	39,911,405	36,181,889	90.7%	50,221,314	45,873,129	91.3%	52,027,220	48,198,558	92.6%
余剰分(不足分)	△12,654,244	△11,827,345	93.5%	△15,394,228	△16,895,800	109.8%	△15,396,442	△17,010,503	110.5%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	27,257,161	24,354,544	89.4%	34,827,087	28,977,329	83.2%	36,630,778	31,188,055	85.1%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 36.83 億円（9.2%）の減少、純資産は約 29.03 億円（10.6%）の減少、負債は約 7.81 億円（6.0%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 41.05 億円（8.0%）の減少、純資産は約 58.5 億円（16.8%）の減少、負債は約 17.45 億円（10.4%）の増加、連結会計では資産は約 35.88 億円（6.7%）減少、純資産は約 54.43 億円（14.9%）減少、負債は約 18.55 億円（10.9%）増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因は、未収金の増加が目立ちました。

なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 23.49 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 7.63 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回りました。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 16.67 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 9.02 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和5年度美瑛町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、本町が保有している資産状況について見ていきますが、単に本町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も併せて行うこととします。

なお、令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分と比較します。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、本町における資産形成の特徴が把握可能となります。

本町における資産の構成を見ると、事業用資産が26.3%、インフラ資産が60.3%となっています。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅲ-0 (29団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
	町村Ⅲ-0 (29団体)						
有形固定資産	33,282,077	31,667,058	△1,615,019	19,704,356	34,366,784	44,685,663	25,862,595
事業用資産	10,103,100	9,605,641	△497,460	10,160,757	16,408,785	22,441,277	10,904,723
インフラ資産	23,072,772	21,988,642	△1,084,129	9,315,386	17,668,200	24,311,540	16,035,424
物品	106,206	72,775	△33,430	793,404	1,465,302	1,755,256	1,136,317
無形固定資産	21,379	49,269	27,890	29,426	28,015	39,387	44,339
投資その他の資産	6,055,299	3,912,908	△2,142,392	2,685,158	4,163,662	3,972,391	3,180,773
流動資産	814,998	861,067	46,069	1,460,080	2,028,407	1,991,403	2,219,287
資産合計	40,173,754	36,490,302	△3,683,452	23,779,725	40,434,821	51,953,670	33,698,135
項目 (資産合計に対する構成比)	美瑛町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅲ-0 (29団体)
R4年度	R5年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)		
町村Ⅲ-0 (29団体)							
有形固定資産	82.8%	86.8%	3.9%	82.9%	85.0%	86.0%	76.7%
事業用資産	25.1%	26.3%	1.2%	42.7%	40.6%	43.2%	32.4%
インフラ資産	57.4%	60.3%	2.8%	39.2%	43.7%	46.8%	47.6%
物品	0.3%	0.2%	△0.1%	3.3%	3.6%	3.4%	3.4%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	15.1%	10.7%	△4.3%	11.3%	10.3%	7.6%	9.4%
流動資産	2.0%	2.4%	0.3%	6.1%	5.0%	3.8%	6.6%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	9.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

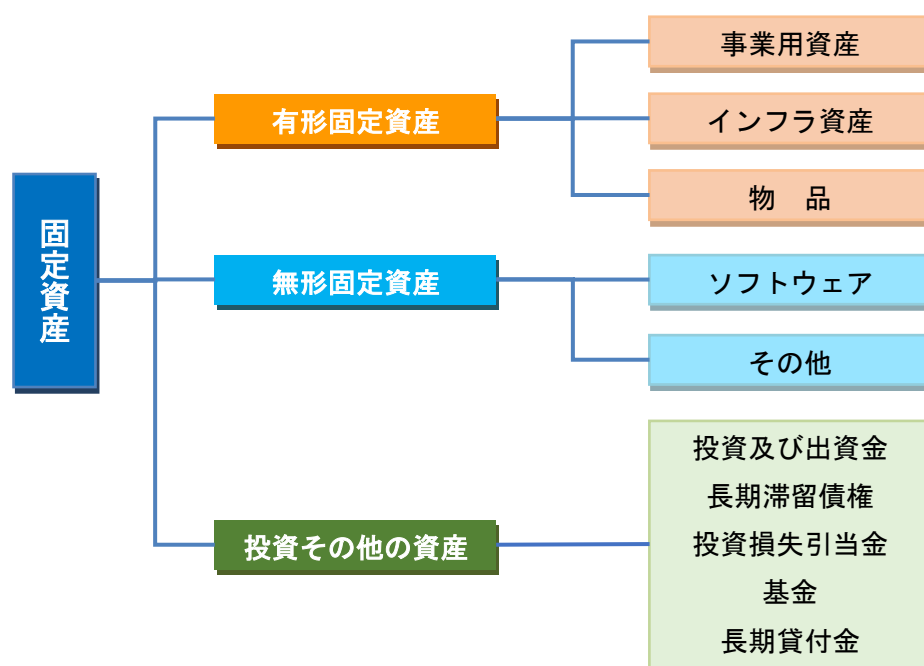
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

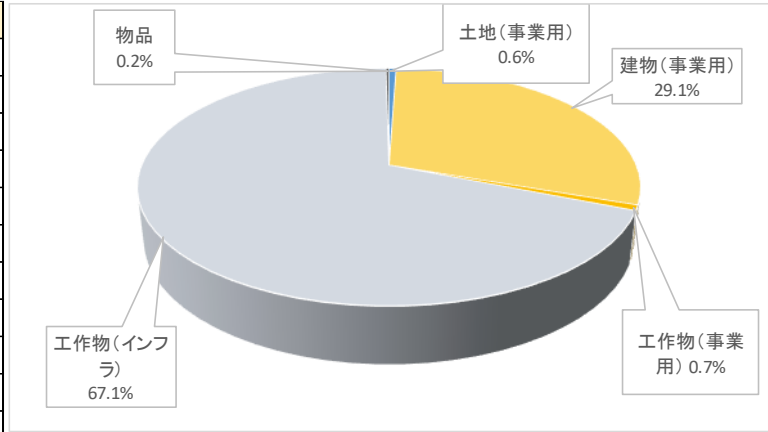


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに本町で形成した有形固定資産の割合をみると以下のとおりになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	170,433	0.5%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	9,207,677	29.1%
工作物(事業用)	223,265	0.7%
建設仮勘定(事業用)	4,266	0.0%
土地(インフラ)	725,121	2.3%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	21,263,521	67.1%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	72,775	0.2%
合計	31,667,058	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の67.1%、次いで建物（事業用）の29.1%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。本町においては、70.1%となりました。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅲ-0 (29団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
償却資産取得価額合計	102,118,765	102,810,414	691,649	36,911,845	67,426,216	88,677,990	49,952,856
減価償却累計額	69,713,702	72,043,176	2,329,474	24,105,748	45,050,491	59,624,943	32,500,709
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	68.3%	70.1%	1.8%	65.3%	66.8%	67.2%	65.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

前述のとおり、この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度美瑛町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

本町の純資産比率は66.7%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅲ-Ⅰ (29団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
資産合計	40,173,754	36,490,302	△3,683,452	23,779,725	40,434,821	51,953,670	33,698,135
負債合計	12,916,593	12,135,758	△780,835	5,617,496	9,969,929	15,306,680	10,848,432
純資産合計	27,257,161	24,354,544	△2,902,617	18,162,229	30,358,864	36,646,990	22,849,703
純資産比率	67.8%	66.7%	△1.1%	76.4%	75.1%	70.5%	67.8%
負債比率	32.2%	33.3%	1.1%	23.6%	24.7%	29.5%	32.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、本町は29.3%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅲ-Ⅰ (29団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
資産合計	40,173,754	36,490,302	△3,683,452	23,779,725	40,434,821	51,953,670	33,698,135
地方債残高	11,451,191	10,685,884	△765,307	4,468,143	7,949,151	12,248,316	8,559,383
資産合計対地方債割合	28.5%	29.3%	0.8%	18.8%	19.7%	23.6%	25.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	11,121,584	12,985,825	16,963,977
業務費用	6,160,132	8,073,057	8,806,926
人件費	1,431,639	2,137,927	2,450,277
職員給与費	1,076,994	1,522,611	1,785,636
賞与等引当金繰入額	75,548	122,053	143,892
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	279,097	493,264	520,748
物件費等	4,671,958	5,810,703	6,055,543
物件費	2,185,512	2,699,739	2,845,203
維持補修費	137,082	179,383	216,440
減価償却費	2,349,355	2,931,572	2,993,890
その他	9	9	9
その他の業務費用	56,535	124,426	301,107
支払利息	33,907	63,670	64,034
徴収不能引当金繰入額	19	329	330
その他	22,609	60,427	236,743
移転費用	4,961,453	4,912,768	8,157,051
補助金等	4,222,569	4,233,842	7,476,713
社会保障給付	673,427	673,427	673,427
他会計への繰出金	62,658	-	-
その他	2,799	5,499	6,911
経常収益	696,221	1,635,209	1,826,190
使用料及び手数料	353,121	1,211,450	1,224,562
その他	343,100	423,759	601,628
純経常行政コスト	10,425,363	11,350,616	15,137,787
臨時損失	13,281	11,604,878	11,604,878
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	13,281	11,597,248	11,597,248
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	7,630	7,630
臨時利益	10,953	11,187	11,187
資産売却益	10,953	10,953	10,953
その他	-	234	234
純行政コスト	10,427,691	22,944,307	26,731,478

令和5年度の経常費用は一般会計等で約111.22億円となりました。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6.96億円となりました。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約104.25億円、臨時損益を加えた純行政コストは約104.28億円となりました。

また、純行政コストは全体会計で約229.44億円、連結会計では約267.31億円となりました。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	10,585,627	11,121,584	105.1%	12,005,343	12,985,825	108.2%	14,711,149	16,963,977	115.3%
業務費用	6,077,560	6,160,132	101.4%	7,827,563	8,073,057	103.1%	8,475,733	8,806,926	103.9%
人件費	1,398,736	1,431,639	102.4%	2,106,154	2,137,927	101.5%	2,413,122	2,450,277	101.5%
職員給与費	1,125,791	1,076,994	95.7%	1,566,129	1,522,611	97.2%	1,830,429	1,785,636	97.6%
賞与等引当金繰入額	-	75,548	-	39,271	122,053	310.8%	61,772	143,892	232.9%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	174	-	-
その他	272,945	279,097	102.3%	500,754	493,264	98.5%	520,747	520,748	100.0%
物件費等	4,623,940	4,671,958	101.0%	5,595,090	5,810,703	103.9%	5,919,686	6,055,543	102.3%
物件費	2,139,461	2,185,512	102.2%	2,604,783	2,699,739	103.6%	2,787,759	2,845,203	102.1%
維持補修費	139,739	137,082	98.1%	172,653	179,383	103.9%	260,810	216,440	83.0%
減価償却費	2,344,731	2,349,355	100.2%	2,817,646	2,931,572	104.0%	2,871,108	2,993,890	104.3%
その他	8	9	114.4%	8	9	114.4%	8	9	114.4%
その他の業務費用	54,884	56,535	103.0%	126,319	124,426	98.5%	142,926	301,107	210.7%
支払利息	39,493	33,907	85.9%	74,909	63,670	85.0%	75,185	64,034	85.2%
徴収不能引当金繰入額	-	19	-	1,187	329	27.8%	1,226	330	26.9%
その他	15,391	22,609	146.9%	50,224	60,427	120.3%	66,514	236,743	355.9%
移転費用	4,508,067	4,961,453	110.1%	4,177,779	4,912,768	117.6%	6,235,416	8,157,051	130.8%
補助金等	3,492,533	4,222,569	120.9%	3,504,639	4,233,842	120.8%	5,561,452	7,476,713	134.4%
社会保障給付	653,875	673,427	103.0%	653,875	673,427	103.0%	653,875	673,427	103.0%
他会計への繰出金	345,597	62,658	18.1%	-	-	-	-	-	-
その他	16,062	2,799	17.4%	19,265	5,499	28.5%	20,089	6,911	34.4%
経常収益	1,063,687	696,221	65.5%	1,949,585	1,635,209	83.9%	2,023,004	1,826,190	90.3%
使用料及び手数料	354,031	353,121	99.7%	1,153,112	1,211,450	105.1%	1,211,391	1,224,562	101.1%
その他	709,657	343,100	48.3%	796,473	423,759	53.2%	811,613	601,628	74.1%
純経常行政コスト	9,521,940	10,425,363	109.5%	10,055,757	11,350,616	112.9%	12,688,145	15,137,787	119.3%
臨時損失	5	13,281	265626.0%	7,603	11,604,878	152630.3%	7,603	11,604,878	152630.3%
災害復旧事業費	5	-	-	5	-	-	5	-	-
資産除売却損	-	13,281	-	2,265	11,597,248	512019.8%	2,265	11,597,248	512019.8%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	5,333	7,630	143.1%	5,333	7,630	143.1%
臨時利益	17,042	10,953	64.3%	17,175	11,187	65.1%	17,175	11,187	65.1%
資産売却益	17,040	10,953	64.3%	17,040	10,953	64.3%	17,040	10,953	64.3%
その他	2	-	-	135	234	173.0%	135	234	173.0%
純行政コスト	9,504,903	10,427,691	109.7%	10,046,185	22,944,307	228.4%	12,678,573	26,731,478	210.8%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約5.36億円（5.1%）の増加となります。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.67億円（34.5%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約9.03億円（9.5%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約9.23億円（9.7%）増加となります。

また、純行政コストは、全体会計では約128.98億円（128.4%）増加、連結会計では約140.53億円（110.8%）増加となりました。

### ③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を利用し、他団体と比較することによって、本町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

本町においては、業務費用が55.4%、移転費用が44.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.9%、物件費等に42.0%、その他の業務費用が0.5%となります。

#### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅲ-Ⅰ (29団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
経常費用	10,585,627	11,121,584	535,957	3,793,761	6,731,998	11,976,488	7,114,320
業務費用	6,077,560	6,160,132	82,572	2,906,774	4,924,143	7,810,942	4,942,969
人件費	1,398,736	1,431,639	32,903	846,372	1,275,622	1,964,776	1,327,667
物件費等	4,623,940	4,671,958	48,018	2,024,515	3,578,862	5,708,966	3,537,942
その他の業務費用	54,884	56,535	1,651	35,887	69,659	137,199	77,360
移転費用	4,508,067	4,961,453	453,386	1,302,706	2,573,832	5,058,225	3,070,625
項目 (経常費用に対する構成比)							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	57.4%	55.4%	△2.0%	76.6%	73.1%	65.2%	69.5%
人件費	13.2%	12.9%	△0.3%	22.3%	18.9%	16.4%	18.7%
物件費等	43.7%	42.0%	△1.7%	53.4%	53.2%	47.7%	49.7%
その他の業務費用	0.5%	0.5%	△0.0%	0.9%	1.0%	1.1%	1.1%
移転費用	42.6%	44.6%	2.0%	34.3%	38.2%	42.2%	43.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。本町における減価償却費の構成割合は21.1%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.6%となります。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅲ-Ⅰ (29団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
減価償却費	2,344,731	2,349,355	4,623	920,780	1,627,242	2,112,304	1,424,397
経常費用	10,585,627	11,121,584	535,957	3,793,761	6,731,998	11,976,488	7,114,320
対経常費用 減価償却費割合	22.2%	21.1%	△1.0%	24.3%	24.2%	17.6%	20.0%
未償却資産合計	32,426,442	30,816,508	△1,609,935	36,911,845	67,426,216	88,677,990	49,952,856
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.2%	7.6%	0.4%	2.5%	2.4%	2.4%	2.9%
資産合計	40,173,754	36,490,302	△3,683,452	23,779,725	40,434,821	51,953,670	33,698,135
対資産合計 減価償却費割合	5.8%	6.4%	0.6%	3.9%	4.0%	4.1%	4.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

本町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が38.0%、扶助費である社会保障給付が6.1%、他会計の負担分である繰出金が0.6%となり。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になりました。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅲ-0 (29団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
経常費用	10,585,627	11,121,584	535,957	3,793,761	6,731,998	11,976,488	7,114,320
移転費用	4,508,067	4,961,453	453,386	1,302,706	2,573,832	5,058,225	3,070,625
補助金等	3,492,533	4,222,569	730,036	990,638	1,987,725	3,323,823	2,264,054
社会保障給付	653,875	673,427	19,551	208,736	509,235	1,313,137	898,535
他会計への繰出金	345,597	62,658	△282,939	335,019	546,137	1,062,948	768,558
その他	16,062	2,799	△13,263	3,940	4,862	10,991	20,371
項目 (経常費用に対する構成比)	美瑛町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅲ-0 (29団体)
R4年度	R5年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	42.6%	44.6%	2.0%	34.3%	38.2%	42.2%	43.2%
補助金等	33.0%	38.0%	5.0%	26.1%	29.5%	27.8%	31.8%
社会保障給付	6.2%	6.1%	△0.1%	5.5%	7.6%	11.0%	12.6%
他会計への繰出金	3.3%	0.6%	△2.7%	8.8%	8.1%	8.9%	10.8%
その他	0.2%	0.0%	△0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	27,257,161	34,827,087	36,630,778
純行政コスト(△)	△10,427,691	△22,944,307	△26,731,478
財源	9,461,573	10,358,582	14,476,604
税金等	7,281,544	8,164,970	10,440,249
国県等補助金	2,180,029	2,193,612	4,036,355
本年度差額	△966,119	△12,585,725	△12,254,874
固定資産等の変動(内部変動)	△45,140	851,765	851,765
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	13,281	5,708,301	5,708,301
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	75,292
その他	△1,904,640	175,901	176,793
本年度純資産変動額	△2,902,617	△5,849,758	△5,442,723
本年度末純資産残高	24,354,544	28,977,329	31,188,055

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約243.55億円となりました。また、全体会計では約289.77億円、連結会計では約311.88億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移に注視します。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	27,075,880	27,257,161	100.7%	31,845,832	34,827,087	109.4%	33,719,293	36,630,778	108.6%
純行政コスト(△)	△9,504,903	△10,427,691	109.7%	△10,046,185	△22,944,307	228.4%	△12,678,573	△26,731,478	210.8%
財源	9,686,328	9,461,573	97.7%	10,215,807	10,358,582	101.4%	12,795,186	14,476,604	113.1%
税金等	7,429,293	7,281,544	98.0%	7,934,453	8,164,970	102.9%	8,971,129	10,440,249	116.4%
国県等補助金	2,257,034	2,180,029	96.6%	2,281,354	2,193,612	96.2%	3,824,057	4,036,355	105.6%
本年度差額	181,425	△966,119	△532.5%	169,622	△12,585,725	△7419.9%	116,613	△12,254,874	△10509.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	△45,140	-	-	851,765	-	-	851,765	-
資産評価差額	△144	-	-	△144	-	-	△144	-	-
無償所管換等	-	13,281	-	-	5,708,301	-	-	5,708,301	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△21,761	75,292	△346.0%
その他	-	△1,904,640	-	2,811,777	175,901	6.3%	2,816,777	176,793	6.3%
本年度純資産変動額	181,281	△2,902,617	△1601.2%	2,981,255	△5,849,758	△196.2%	2,911,484	△5,442,723	△186.9%
本年度末純資産残高	27,257,161	24,354,544	89.4%	34,827,087	28,977,329	83.2%	36,630,778	31,188,055	85.1%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約29.03億円（10.6%）減少、全体会計では約58.5億円（16.8%）減少、連結会計では約54.43億円（14.9%）減少となりました。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	8,769,501	9,959,860	13,873,706
業務費用支出	3,808,048	5,047,092	5,716,654
移転費用支出	4,961,453	4,912,768	8,157,052
業務収入	9,092,828	10,761,808	15,083,101
臨時支出	-	7,630	7,630
臨時収入	-	234	234
業務活動収支	323,327	794,553	1,201,998
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,264,916	1,455,575	2,203,784
投資活動収入	1,746,828	1,911,382	2,131,706
投資活動収支	481,911	455,807	△72,078
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,666,891	1,978,428	2,000,271
財務活動収入	901,524	943,424	1,090,307
財務活動収支	△765,367	△1,035,004	△909,964
本年度資金収支額	39,872	215,356	219,957
前年度末資金残高	259,697	1,248,138	1,390,396
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	865
本年度末資金残高	299,569	1,463,493	1,611,218

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.4億円のプラスで、資金残高は約3.0億円に増加しました。

全体会計では約2.15億円のプラスで、資金残高は約14.63億円に増加、連結会計では約2.2億円のプラスで、資金残高は約16.11億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	8,240,896	8,769,501	106.4%	9,168,947	9,959,860	108.6%	11,819,531	13,873,706	117.4%
業務費用支出	3,732,829	3,808,048	102.0%	4,991,168	5,047,092	101.1%	5,584,115	5,716,654	102.4%
人件費支出	1,398,736	1,426,381	102.0%	2,106,154	2,130,802	101.2%	2,411,402	2,443,065	101.3%
物件費等支出	2,279,569	2,329,034	102.2%	2,784,611	2,843,603	102.1%	3,057,401	3,027,623	99.0%
支払利息支出	39,493	33,907	85.9%	74,909	63,670	85.0%	75,185	64,034	85.2%
その他の支出	15,030	18,726	124.6%	25,494	9,016	35.4%	40,127	181,932	453.4%
移転費用支出	4,508,067	4,961,453	110.1%	4,177,779	4,912,768	117.6%	6,235,416	8,157,052	130.8%
補助金等支出	3,492,533	4,222,569	120.9%	3,504,639	4,233,842	120.8%	5,561,452	7,476,714	134.4%
社会保障給付支出	653,875	673,427	103.0%	653,875	673,427	103.0%	653,875	673,427	103.0%
他会計への繰出支出	345,597	62,658	18.1%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	16,062	2,799	17.4%	19,265	5,499	28.5%	20,089	6,911	34.4%
業務収入	9,318,655	9,092,828	97.6%	10,611,168	10,761,808	101.4%	13,234,689	15,083,101	114.0%
税込等収入	7,434,002	7,279,080	97.9%	7,832,507	8,014,406	102.3%	8,867,190	10,288,663	116.0%
国県等補助金収入	1,237,451	1,157,208	93.5%	1,261,771	1,170,791	92.8%	2,804,474	3,013,538	107.5%
使用料及び手数料収入	352,595	355,233	100.7%	1,163,331	1,194,645	102.7%	1,174,421	1,207,833	102.8%
その他の収入	294,606	301,307	102.3%	353,559	381,967	108.0%	388,605	573,066	147.5%
臨時支出	5	-	-	5,338	7,630	142.9%	5,338	7,630	142.9%
災害復旧事業費支出	5	-	-	5	-	-	5	-	-
その他の支出	-	-	-	5,333	7,630	143.1%	5,333	7,630	143.1%
臨時収入	-	-	-	134	234	175.1%	134	234	175.1%
業務活動収支	1,077,754	323,327	30.0%	1,437,016	794,553	55.3%	1,409,954	1,201,998	85.3%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	1,605,501	1,264,916	78.8%	1,806,984	1,455,575	80.6%	2,077,214	2,203,784	106.1%
公共施設等整備費支出	1,012,809	763,456	75.4%	1,161,867	903,774	77.8%	1,196,107	1,458,617	121.9%
基金積立金支出	492,693	401,460	81.5%	495,117	401,802	81.2%	691,256	537,383	77.7%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	100,000	100,000	100.0%	150,000	150,000	100.0%	189,851	207,784	109.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,519,909	1,746,828	114.9%	1,649,698	1,911,382	115.9%	1,909,629	2,131,706	111.6%
国県等補助金収入	1,019,583	1,022,821	100.3%	1,019,583	1,061,925	104.2%	1,019,583	1,061,926	104.2%
基金取崩収入	383,286	611,823	159.6%	383,286	611,823	159.6%	463,539	671,574	144.9%
貸付金元金回収収入	100,000	100,000	100.0%	150,001	150,001	100.0%	202,853	206,317	101.7%
資産売却収入	17,040	12,183	71.5%	17,905	15,835	88.4%	17,905	15,835	88.4%
その他の収入	-	-	-	78,923	71,798	91.0%	205,748	176,054	85.6%
投資活動収支	△85,592	481,911	△563.0%	△157,286	455,807	△289.8%	△167,585	△72,078	43.0%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	1,776,169	1,666,891	93.8%	2,096,627	1,978,428	94.4%	2,118,455	2,000,271	94.4%
地方債等償還支出	1,776,169	1,666,891	93.8%	2,096,627	1,978,428	94.4%	2,118,455	2,000,271	94.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	752,675	901,524	119.8%	789,275	943,424	119.5%	826,669	1,090,307	131.9%
地方債等発行収入	752,675	901,524	119.8%	789,275	943,424	119.5%	826,669	1,090,307	131.9%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△1,023,494	△765,367	74.8%	△1,307,352	△1,035,004	79.2%	△1,291,787	△909,964	70.4%
本年度資金収支額	△31,333	39,872	△127.3%	△27,621	215,356	△779.7%	△49,418	219,957	△445.1%
前年度末資金残高	291,030	259,697	89.2%	1,275,759	1,248,138	97.8%	1,440,387	1,390,396	96.5%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△573	865	△151.1%
本年度末資金残高	259,697	299,569	115.4%	1,248,138	1,463,493	117.3%	1,390,396	1,611,218	115.9%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	259,697	299,569	115.4%	1,248,138	1,463,493	117.3%	1,390,396	1,611,218	115.9%



# 3

## 令和5年度 美瑛町財務分析 (一般会計等)

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析  
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分  
析した結果となります。

ここまでは、本町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは本町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、本町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標を分析することとします。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 66.7%で平均値 75.1%の 88.8%
- 住民一人当たりの資産額は 388 万円で平均値 483 万円の 80.3%
- 住民一人当たりの負債額は 129 万円で平均値 119 万円の 108.4%
- 住民一人当たりの行政コストは 111 万円で平均値 91 万円の 122.0%
- 受益者負担割合は 6.3%で平均値 4.9%の 128.6%
- 基礎的財政収支は約 6.23 億円で平均値 4.68 億円の 133.1%

## (1) 純資産比率

本町の純資産比率は、66.7%となっています。人口平均の75.1%と低い水準です。

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	町村Ⅲ-0 (29団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	67.8%	66.7%	△1.1%	75.1%	67.8%

まずは当指標につき、事例を用いて説明します。

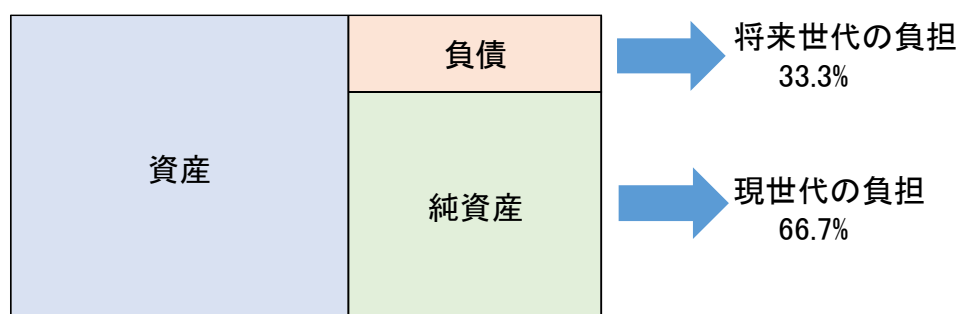
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

本町の場合は、自己資金が66.7万円、借金が33.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅲ-0 (29団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	428万円	388万円	△40万円	483万円	234万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の9,410人で算出しています。

本町の「住民一人当たりの資産額」は388万円で、人口平均の483万円よりも低い水準です。これには本町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅲ-0 (29団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	138万円	129万円	△9万円	119万円	75万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

本町においては約129万円で、人口平均の119万円より高い水準です。

## (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅲ-0 (29団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	101万円	111万円	10万円	91万円	56万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

本町は111万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になりました。

## (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅲ-0 (29団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	10.0%	6.3%	△3.7%	4.9%	3.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

本町の受益者負担割合は6.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.9%より高い水準となりました。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

計算式	美瑛町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅲ-0 (29団体)
	R4年度	R5年度			
業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	11億41百万円	6億29百万円	△5億12百万円	4億68百万円	5億83百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。本町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約6.29億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄っていることとなります。